



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,464	12.2	4,854	13.5	4,853	13.0	3,479	18.4
28年3月期第1四半期	9,327	17.1	4,276	21.9	4,297	22.5	2,939	32.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,451百万円 (17.8%) 28年3月期第1四半期 2,930百万円 (31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.93	15.91
28年3月期第1四半期	13.35	13.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,470	29,673	85.0
28年3月期	38,903	32,111	81.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,299百万円 28年3月期 31,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2. 平成29年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	14.5	10,000	15.3	10,000	14.8	6,900	17.6	31.64
通期	48,000	16.3	23,000	17.7	23,000	17.5	15,900	21.4	72.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	219,560,100株	28年3月期	219,560,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,678,725株	28年3月期	1,019,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	218,466,066株	28年3月期1Q	220,215,738株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、世界経済は、イギリスのEU離脱の決定、新興国における景気の減速により依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成27年度に13.8兆円と、前年比7.6%増と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.8%と世界水準から見てもまだ低いいため、今後も中期的な成長が期待されます。（※1）

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では価値向上に向けた取り組みとして、ユーザビリティの改善及び記事コンテンツの拡充を図りました。『食べログ』では、飲食店向け集客サービスの販売強化およびサービスの改善・向上に注力してまいりました。また、新興メディアでは『タイムデザイン』におけるダイナミックパッケージ予約システムの強化を進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成27年6月度	平成28年6月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,745万人	4,626万人
	PC	2,501万人	2,192万人
	スマートフォン	2,208万人	2,412万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,722万人	7,265万人
	PC	2,362万人	2,189万人
	スマートフォン	4,284万人	5,028万人
旅行のクチコミと比較 サイト 『フォートラベル』	利用者数	848万人	803万人
	PC	381万人	327万人
	スマートフォン	466万人	476万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	926万人	1,143万人
	PC	325万人	263万人
	スマートフォン	588万人	870万人
アジア向け購買支援サイト 『Priceprice.com』 (※2)	利用者数	532万人	808万人
	PC	242万人	289万人
	スマートフォン	289万人	519万人
暮らしに特化した キュレーションサイト 『キナリノ』	利用者数	402万人	610万人
	PC	95万人	149万人
	スマートフォン	307万人	461万人

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,464百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益4,854百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益4,853百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,479百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成28年6月14日発表）

※2 『Priceprice.com』はフィリピン・タイ・インドネシア・インドに展開しており、利用状況は4カ国合算の数値となります。

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、10,220百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は4,796百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費財のコンテンツ強化を図ったこと等により、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,230百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,882百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、デジタル・家電メーカーより発売される新製品が減少傾向なことから広告受注が減少し、前年同期比で広告収入が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は845百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,389百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社㈱タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと及び不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は872百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、2015年10月に火災保険の改定による契約期間の短縮が影響し、昨年の売上が大幅に増加したことから、前年同期比で保険代理店手数料収入が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は245百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は56百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は34,470百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,433百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払い等により現金及び預金が3,724百万円減少したこと、および受取手形及び売掛金が890百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,796百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,996百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,372百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,673百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,437百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,479百万円を計上した一方で、自己株式1,332百万円を取得し、剰余金の配当4,589百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,724百万円減少し、24,594百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,437百万円（前年同期は1,389百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を4,887百万円、売上債権の減少額890百万円を計上した一方で、法人税等の支払が3,667百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は290百万円（前年同期は601百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が103百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が221百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5,848百万円（前年同期は3,068百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が1,332百万円、配当金の支払が4,541百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、㈱カクコム・フィナンシャルは重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,319,130	24,594,308
受取手形及び売掛金	5,764,560	4,874,328
繰延税金資産	367,144	152,209
その他	226,052	596,595
貸倒引当金	△3,202	△1,454
流動資産合計	34,673,685	30,215,987
固定資産		
有形固定資産	855,950	854,426
無形固定資産		
のれん	215,267	209,113
ソフトウェア	1,651,728	1,696,889
その他	111,706	101,511
無形固定資産合計	1,978,702	2,007,515
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,458	97,610
その他	1,349,701	1,296,742
貸倒引当金	△4,505	△2,230
投資その他の資産合計	1,395,654	1,392,122
固定資産合計	4,230,306	4,254,063
資産合計	38,903,992	34,470,051
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,780,017	1,407,309
賞与引当金	384,694	198,115
役員賞与引当金	—	8,625
その他	2,458,464	2,992,732
流動負債合計	6,623,176	4,606,782
固定負債		
資産除去債務	119,739	139,463
その他	50,060	50,560
固定負債合計	169,799	190,023
負債合計	6,792,975	4,796,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	31,894,297	30,767,862
自己株式	△1,984,111	△3,262,050
株主資本合計	31,645,208	29,240,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,810	44,594
為替換算調整勘定	15,127	14,518
その他の包括利益累計額合計	93,938	59,112
新株予約権	188,426	182,492
非支配株主持分	183,442	190,805
純資産合計	32,111,016	29,673,245
負債純資産合計	38,903,992	34,470,051

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	9,327,096	10,464,257
売上原価	834,739	1,004,776
売上総利益	8,492,356	9,459,480
販売費及び一般管理費	4,215,880	4,605,189
営業利益	4,276,475	4,854,290
営業外収益		
受取利息	4,962	787
受取分配金	12,870	—
為替差益	670	—
未払配当金除斥益	1,395	983
その他	1,052	536
営業外収益合計	20,952	2,308
営業外費用		
支払利息	8	—
株式交付費	298	207
自己株式取得費用	29	—
為替差損	—	2,407
その他	54	12
営業外費用合計	390	2,626
経常利益	4,297,037	4,853,972
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,000
特別利益合計	—	34,000
税金等調整前四半期純利益	4,297,037	4,887,972
法人税、住民税及び事業税	1,152,097	1,204,636
法人税等調整額	211,539	196,792
法人税等合計	1,363,637	1,401,428
四半期純利益	2,933,400	3,486,543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,771	7,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,939,172	3,479,180

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	2,933,400	3,486,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,054	△34,216
為替換算調整勘定	2,620	△609
その他の包括利益合計	△2,434	△34,826
四半期包括利益	2,930,966	3,451,717
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,936,737	3,444,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,771	7,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,297,037	4,887,972
減価償却費	218,822	270,504
のれん償却額	6,154	6,154
株式報酬費用	17,549	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,317	△186,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486	△4,023
受取利息	△4,962	△787
支払利息	8	—
受取分配金	△12,870	—
株式交付費	298	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,000
売上債権の増減額 (△は増加)	602,192	890,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202	△2,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,121	△63,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△489,629	△36,425
未払金の増減額 (△は減少)	△64,927	△122,707
前受金の増減額 (△は減少)	247,660	365,237
その他	283,606	122,378
小計	4,982,054	6,101,080
利息及び配当金の受取額	3,757	3,924
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△3,596,501	△3,667,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,301	2,437,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,479	△103,314
無形固定資産の取得による支出	△256,669	△221,007
投資有価証券の取得による支出	△301,066	—
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△637	△1,003
敷金及び保証金の回収による収入	881	—
受取分配金による収入	14,071	—
その他	43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,855	△290,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,000	—
短期借入れによる収入	19,000	—
自己株式の処分による収入	299,919	—
自己株式の取得による支出	△29	△1,332,438
配当金の支払額	△3,472,710	△4,541,963
ストックオプションの行使による収入	104,734	25,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,068,086	△5,848,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,620	△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,278,019	△3,702,697
現金及び現金同等物の期首残高	21,772,815	28,319,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,494,795	24,594,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,056,788	270,308	9,327,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	5	317
計	9,057,100	270,313	9,327,414
セグメント利益	4,184,527	90,708	4,275,235

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,275,235
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	4,276,475

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,219,009	245,247	10,464,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,414	—	1,414
計	10,220,424	245,247	10,465,671
セグメント利益	4,796,784	56,321	4,853,105

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,853,105
セグメント間取引消去	1,185
四半期連結損益計算書の営業利益	4,854,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法	その他利益剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の総数	1,400,000株
(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合	0.64%
(4) 消却後の発行済株式総数	218,160,100株
(5) 消却後の自己株式数	1,084,525株
(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合	0.5%
(6) 消却予定日	平成28年8月31日